

平成 3 年度

租税及び印紙収入補正予算の説明

(第122回国会)

(未定稿)

この説明は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

平成 3 年 12 月

大蔵省主税局

目 次

第 1 平成 3 年度租税及び印紙収入補正後予算額	1
第 2 各税の見積り方法	2
一 般 会 計	
1 法 人 税	2
2 有 価 証 券 取 引 税	6
3 印 紙 収 入	6
国 債 整 理 基 金 特 別 会 計	
4 法 人 臨 時 特 別 税	8
第 3 付 表	10
1 平成 3 年度一般会計歳入補正(第 1 号)後予算額	10
2 直接税及び間接税等の比率	11
[参考資料]	
1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	12
2 企業収益の予測状況	13

第 1 平成 3 年度租税及び印紙収入補正後予算額

(単位 億円)

税 目	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
(一 般 会 計)			
所得税	200,950	—	200,950
(源 中)	56,430	—	56,430
(源泉)	257,380	—	257,380
(人 続 費)	192,670	△ 18,090	174,580
(法 相 消 酒 た ば こ 煙 草 石 航 石 取 有 自 関 と 印 紙 収 入)	20,460	—	20,460
(法 相 消 酒)	49,440	—	49,440
(た ば こ)	20,000	—	20,000
(煙 草)	9,870	—	9,870
(石 航 石 取 有 自 関 と 印 紙 収 入)	15,030	—	15,030
(石 航 石 取 有 自 関 と 印 紙 収 入)	170	—	170
(石 航 石 取 有 自 関 と 印 紙 収 入)	650	—	650
(石 航 石 取 有 自 関 と 印 紙 収 入)	4,900	—	4,900
(石 航 石 取 有 自 関 と 印 紙 収 入)	480	—	480
(石 航 石 取 有 自 関 と 印 紙 収 入)	10,200	△ 5,280	4,920
(石 航 石 取 有 自 関 と 印 紙 収 入)	6,400	—	6,400
(石 航 石 取 有 自 関 と 印 紙 収 入)	8,500	—	8,500
(石 航 石 取 有 自 関 と 印 紙 収 入)	90	—	90
(石 航 石 取 有 自 関 と 印 紙 収 入)	18,220	△ 3,970	14,250
(石 航 石 取 有 自 関 と 印 紙 収 入)	3,260	△ 480	2,780
(石 航 石 取 有 自 関 と 印 紙 収 入)	21,480	△ 4,450	17,030
合 計	617,720	△ 27,820	589,900
(交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計)			
消 費 税 (譲 与 分)	12,360	—	12,360
道 路 税 (譲 与 分)	3,664	—	3,664
石 航 石 取 有 自 関 と 印 紙 収 入 特 別 会 計	170	—	170
石 航 石 取 有 自 関 と 印 紙 収 入 特 別 会 計	118	—	118
石 航 石 取 有 自 関 と 印 紙 収 入 特 別 会 計	2,133	—	2,133
石 航 石 取 有 自 関 と 印 紙 収 入 特 別 会 計	113	—	113
合 計	18,558	—	18,558
(石 炭 並 び に 石 油 及 び 石 油 代 替 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計)			
原 油 等 関 税	1,103	—	1,103
(電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計)			
電 源 開 発 促 進 税	2,982	—	2,982
(道 路 整 備 特 別 会 計)			
揮 発 油 税	5,344	—	5,344
(国 債 整 理 基 金 特 別 会 計)			
法 人 臨 時 特 別 税	4,360	△ 430	3,930
石 油 臨 時 特 別 税	2,160	—	2,160
合 計	6,520	△ 430	6,090
総 計	652,227	△ 28,250	623,977

第2 各税の見積り方法

当初予算額

一般会計

1 法人税

現行法による収入見込額	192,650 億円
税制改正による増	20 兆
合計予算額	192,670 兆

[現行法]

A 申告分

平成2年度年税額(平成2年4月から平成3年3月までに事業年度の終了する法人の年税額)の実績見込を基礎とし

平成3年度政府経済見通しによる鉱工業生産、総合卸売物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期ごとの所得の発生期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成2年度に対する平成3年度年税額の割合を

生産物価	105 %程度
生産・物価の相乗	101 兆
消費	106 兆
同上の合算	106 兆
所得率等による調整	100 兆
総合	106 兆

と見込み、これに、平成3年4月から3年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成3年度申告見込税額を 199,300 億円

とし、これより

税制改革及び前年度改正の平年度化による減収見込額 △ 5,020 兆

を差し引き

平成3年度実際申告見込税額を 194,280 兆

とし、これに

(2)

補正後予算額

予算額	当初	192,670 億円
	補正減	△ 18,090 兆
	差引	174,580 兆

A 申告分

平成2年度年税額(平成2年4月から平成3年3月までに事業年度の終了する法人の年税額)を基礎とし

平成2年度に対する平成3年度年税額の割合を、経済動向、申告状況等を勘案して

99 %程度

と見込み、これに、平成3年4月から3年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成3年度申告見込税額を 178,690 億円

とし、これに

(3)

前年度よりの期限内納付見込額	2,160 億円
を加え	
翌年度への期限内納付見込額	△ 1,790 兆
を差し引いた額	194,650 兆
のうち、収入歩合を 98 %として	
本年度収入見込額を	190,760 兆
とした。	
B 更正決定分	
最近における更正決定の実績を勘案して	
更正決定による収入見込額を	3,270 兆
とした。	
C 繰越滞納分の本年度収入見込額を	3,400 兆
とした。	
D 合計(A+B+C)	197,430 兆
から	
還付見込税額	△ 4,780 兆
を差し引き	
現行法による平成 3 年度収入見込額を	192,650 億円
とした。	

[改 正 法]

現行法による平成 3 年度収入見込額	192,650 億円
に	
税制改正による増収見込額	20 兆
を加え	
平成 3 年度予算額を	192,670 億円
とした。	
(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料 2 参照。	

前年度よりの期限内納付見込額	1,560 億円
を加え	
翌年度への期限内納付見込額	△ 1,220 兆
を差し引いた額	179,030 兆
のうち、収入歩合を 98 %として	
本年度収入見込額を	175,450 兆
とした。	
B 更正決定分	
最近における更正決定の実績を勘案して	
更正決定による収入見込額を	3,330 兆
とした。	
C 繰越滞納分の本年度収入見込額を	3,610 兆
とした。	
D 合計(A+B+C)	182,390 兆
から	
還付見込税額	△ 7,810 兆
を差し引き	
平成 3 年度補正後予算額を	174,580 億円
とした。	
(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料 2 参照。	

2 有価証券取引税

予 算 額	10,200 億円
最近における課税実績及び取引状況等を勘案して	
平成3年度収入見込額を	
第 1 種	2,050 億円
第 2 種	8,150 〆
合 計	10,200 〆
とし	
平成3年度予算額を	10,200 億円
とした。	

3 印 紙 収 入

予 算 額	21,480 億円
最近における収入状況、売りさばき状況及び手数料等の改定等を勘案して	
平成3年度収入見込額を	
収 入 印 紙	18,220 億円
現 金 収 入	3,260 〆
合 計	21,480 〆
とし	
平成3年度予算額を	21,480 億円
とした。	

予 算 額	10,200 億円
当 初 補 正 減 差 引	△ 5,280 〆 4,920 〆
最近における課税実績及び取引状況等を勘案して	
平成3年度収入見込額を	
第 1 種	1,130 億円
第 2 種	3,790 〆
合 計	4,920 〆
とし	
平成3年度補正後予算額を	4,920 億円
とした。	

予 算 額	21,480 億円
当 初 補 正 減 差 引	△ 4,450 〆 17,030 〆
最近における収入状況、売りさばき状況及び手数料等の改定等を勘案して	
平成3年度収入見込額を	
収 入 印 紙	14,250 億円
現 金 収 入	2,780 〆
合 計	17,030 〆
とし	
平成3年度補正後予算額を	17,030 億円
とした。	

国債整理基金特別会計

4 法人臨時特別税

予 算 額	4,360 億円
法人税の平成元年度課税実績を基礎に、基礎控除の影響等を考慮し、更に今後の経済動向等を勘案して	
収入見込総額を	4,400 億円
とし、これより	
翌年度への期限内納付見込額	△ 40 兆
を差し引いた額	4,360 億円
を平成3年度予算額とした。	

予 算 額	当 初	4,360 億円
	補 正 減	△ 430 兆
	差 引	3,930 兆

法人税において見込まれる平成3年度年税額を基礎に、経済動向、申告状況等を勘案して

収入見込総額を	3,980 億円
とし、これより	
翌年度への期限内納付見込額	△ 50 兆
を差し引いた額	3,930 億円
を平成3年度補正後予算額とした。	

第 3 付 表

1 平成3年度一般会計歳入補正(第1号)後予算額

区 分	当初予算額	補 正 額	補正(第1号)後予算額
租税及び印紙収入	617,720	△ 27,820	589,900
専売納付金	86	—	86
官業益金及び官業収入	190	—	190
政府資産整理収入	1,272	—	1,272
雑 収 入	29,762	2,585	32,347
公 債 金	53,430	13,870	67,300
前年度剰余金受入	1,014	14,025	15,039
合 計	703,474	2,660	706,135

(注) 補正(第1号)後予算額においては、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しない。

2 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額	比 率	直接税	比 率	間接税等	比 率
昭和9～11年度	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	1,226	100	427	34.8	799	65.2
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
36	22,269	100	12,277	55.1	9,992	44.9
37	23,897	100	13,815	57.8	10,082	42.2
38	27,306	100	15,826	58.0	11,480	42.0
39	31,592	100	18,467	58.5	13,125	41.5
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
41	36,630	100	21,718	59.3	14,912	40.7
42	43,946	100	26,624	60.6	17,322	39.4
43	53,220	100	32,826	61.7	20,394	38.3
44	64,532	100	41,174	63.8	23,358	36.2
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
46	84,426	100	56,559	67.0	27,867	33.0
47	103,977	100	70,403	67.7	33,574	32.3
48	140,473	100	101,609	72.3	38,864	27.7
49	157,544	100	116,497	73.9	41,047	26.1
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
51	168,020	100	113,509	67.6	54,511	32.4
52	184,341	100	124,985	67.8	59,356	32.2
	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)	(32.8)
53	232,239	100	160,888	69.3	71,351	30.7
54	249,566	100	170,827	68.4	78,739	31.6
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
56	304,551	100	213,550	70.1	91,001	29.9
57	320,031	100	226,446	70.8	93,585	29.2
58	341,621	100	242,535	71.0	99,086	29.0
59	367,748	100	262,813	71.5	104,935	28.5
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
3 当 初	652,227	100	474,870	72.8	177,357	27.2
補正後	623,977	100	456,350	73.1	167,627	26.9

(備 考) 1 本表は国税について作成したものであり、特別会計及び日本専売公社納付金を含み、平成2年度までは決算額、3年度は当初予算額及び補正(第1号)後予算額による。なお、昭和53年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。
2 直接税、間接税等の区分は下記による。
直 接 税 所得税、法人税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、相続税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
間 接 税 等 直接税以外のもの

[参考資料]

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移

税目	年 度		
	昭 和 63	平 成 元	平 成 2
所得税	129,872	153,087	187,787
源泉徴収税	49,666	60,728	72,168
法人税	179,538	213,815	259,955
相続税	184,381	189,933	183,836
消費税	18,309	20,178	19,180
酒税	—	32,699	46,227
たばこ税	22,021	17,861	19,350
揮発油税	10,092	9,612	9,959
石油ガス税	13,945	14,653	15,055
航空機燃料税	159	158	157
石油税	580	612	641
取引所税	3,060	4,733	4,870
有価証券取引税	615	456	413
自動車重量税	21,229	12,331	7,479
関税	5,743	5,789	6,610
とん税	7,382	8,049	8,252
印紙収入	85	88	89
砂糖消費税	19,323	19,601	18,944
物品税	394	△ 2	0
トランプ類税	20,431	△ 1,343	46
通入場税	4	△ 1	0
	894	△ 4	△ 4
	80	0	0
計	508,265	549,218	601,059

(備考) 上表の△表示は、還付金の額が受入金の額を超えた場合を表している。

2 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率			
		昭和63年度 (実績)	平成元年度 (実績)	平成2年度 (実績)	平成3年度 (予測)
大蔵省景気予測調査 (大蔵省)	全産業	% 26.9	% 8.2	% 1.3	% 6.8
	製造業	31.5	10.1	1.1	2.4
	非製造業	23.2	6.5	1.5	10.4
主要企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全産業	26.4	10.4	1.3	△ 1.5
	製造業	36.7	14.0	△ 1.2	△ 2.3
	非製造業	10.9	5.3	5.6	△ 0.1

(備考) 平成3年度(予測)の対前年度比増減率は、それぞれ平成3年8月調査結果による。